



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長

(氏名) 大野 利治 (TEL) 03-3504-9636

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日 平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,897,281	△3.6	442,085	△8.2	312,264	△3.9
28年3月期	1,968,987	△5.2	481,998	△15.3	325,069	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
29年3月期	83.28	—	2.6	76.6	179,434,686
28年3月期	86.69	—	2.8	75.5	177,871,986

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 △9百万円

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	209,568,820	11,780,037	5.6	3,142.05
28年3月期	207,056,039	11,508,150	5.5	3,069.26

(参考) 自己資本 29年3月期 11,780,037百万円 28年3月期 11,508,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	717,488	4,876,733	△187,716	51,216,921
28年3月期	3,446,036	9,952,376	△184,717	45,810,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	93,736	28.8	0.8
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	187,473	60.0	1.6
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.5	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	10.8	350,000	12.0	93.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,500,000,000 株	28年3月期	4,500,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	750,848,850 株	28年3月期	750,525,000 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,749,190,644 株	28年3月期	3,749,475,000 株

（注1）当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（注2）平成29年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（323,900株）が含まれております。また、平成29年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（284,387株）が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	17
(金銭の信託関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

(補足説明資料)

2017年(平成29年)3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当事業年度の経常収益は、前事業年度比717億円減少の1兆8,972億円となりました。このうち、資金運用収益は、国債利息の減少を主因に、前事業年度比1,637億円減少の1兆5,675億円となりました。役務取引等収益は、前事業年度比35億円減少の1,194億円となりました。また、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により、前事業年度比1,014億円増加の1,143億円となりました。

一方、経常費用は、前事業年度比317億円減少の1兆4,551億円となりました。このうち、資金調達費用は前事業年度比261億円減少の3,487億円、営業経費は、前事業年度比99億円減少の1兆540億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は前事業年度比399億円減少の4,420億円となりました。当期純利益は3,122億円と前事業年度比128億円の減益となりましたが、通期業績予想の当期純利益3,000億円に対する達成率は104.0%となりました。

(当期の財政状態)

当事業年度末における総資産は209兆5,688億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は138兆7,924億円、貸出金は4兆641億円となりました。貯金残高は179兆4,346億円（未払利子を含む貯金残高は180兆7,817億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は11兆1,333億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ1,243億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,475億円増加し、純資産は11兆7,800億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆2,337億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ2兆7,285億円減少の7,174億円、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ5兆756億円減少の4兆8,767億円、財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ29億円減少の△1,877億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ5兆4,068億円増加し、51兆2,169億円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年3月期の業績については、経常利益4,900億円、当期純利益3,500億円を予想しております。

超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、手数料ビジネスの強化等に向けた取組み、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまへの利益還元を経営における最重要課題の一つとして認識しており、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

具体的には、平成30年3月期末までの間は当期純利益に対する配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指すとともに、今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討いたします。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上と財務体質のさらなる強化のため、活用してまいります。

当行は、中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

こうした方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、以下の経営理念の下、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指してまいります。

「信 頼」：法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします。

「変 革」：お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます。

「効 率」：お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます。

「専門性」：お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年度から平成29年度を計画期間とする中期経営計画に取り組んでおります。「約24,000局の郵便局を中心にした全国を網羅するネットワークを通じ、お客さま満足度No.1サービスを提供する『最も身近で信頼される銀行』」であるとともに、「『本邦最大級の機関投資家』として、適切なリスク管理の下で、運用の高度化・多様化を推進し、安定的収益を確保」することを目指し、各種戦略・施策を実行しております。

＜主な取組み＞

- ① 1億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスの推進
 - ・安定的な顧客基盤の構築による総預かり資産の拡大
 - ・資産運用商品・ATM・クレジットカードなどの成長分野の役務手数料の拡大
 - ・営業基盤の整備
 - ・お客さま本位のサービス提供体制の構築
- ② 資金運用戦略の高度化
 - ・国際分散投資の加速
 - ・オルタナティブ投資などの新たな投資領域の開拓
 - ・運用戦略の高度化に向けた態勢整備
- ③ 強靱な経営態勢の構築
 - ・上場企業としてのガバナンス強化
 - ・リスク管理態勢の一層の充実
 - ・人材育成の推進、戦略的な人材配置の実現、女性の活躍推進
 - ・迅速・的確な事務処理体制の構築
 - ・システム経費をはじめとして、コスト削減努力を継続

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、郵便局のネットワークを中心としたリテール営業力が支える安定した資金調達や、強固な資本基盤、またこれらの特性をいかしたALM・運用戦略によって、安定的な利益を計上してきました。引き続き、厳しい経営環境下、全社一丸となって中期経営計画に盛り込んだ課題に取り組みます。

特に、金利が低位で推移することにより、ベース・ポートフォリオの収益減少が見込まれますが、安定的な利益を確保するため、手数料ビジネスの強化、サテライト・ポートフォリオの収益拡大、経費の効率的使用に注力します。

※ 当行は、ALM(資産・負債の総合管理)の枠組みとしてベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオを設け、当行の内部規程に基づく管理会計により管理しております。ベース・ポートフォリオは、金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等により安定的収益の確保を図る当行全体の基盤ポートフォリオであります。サテライト・ポートフォリオは、国際分散投資等により主に信用・市場リスクを取って、キャピタル・ゲイン(債券等の売買益)も含め収益の積上げを追求するポートフォリオであります。

(顧客基盤の確保と手数料ビジネスの強化)

お客さまの資産形成の多様化をサポートするため、資産運用コンサルタントの増員・育成等によるリテール営業力を一層強化します。また、顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の確立・定着に努め、お客さまの資産運用ニーズや投資経験にあわせた投資信託や変額年金保険等の資産運用商品を提案します。

投資経験の少ないお客さまには、簡単でわかりやすい商品や様々な分野に投資を行うバランス型の商品を提案し、少額投資非課税制度（NISA）・未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）などの制度も活用して、裾野拡大に向けた取組みを推進します。一方、投資経験の豊富なお客さまには、リスク特性の異なる商品を提案して一層のご利用を促進します。

お客さまの資産運用ニーズを広くくみ取るため、郵便局の店舗網のさらなる活用、人材育成支援により販売態勢を強化します。

また、引き続き、ATMの戦略的な配置や、全国のファミリーマート店舗への小型ATMの設置を進めるとともに、送金決済サービスの拡充を推進して、お客さまの利便性の向上を図ります。

平成28年度に続き、定額貯金の満期を迎える多くのお客さまに、今後も当行をご利用いただけるよう、ニーズに合う商品・サービスの提供に努めます。

（地域経済活性化への貢献）

地域金融機関との連携による地域経済活性化ファンドへの出資は、今後も拡大します。ファンドを通じて当行の資金を地域に還元することで、地域経済の活性化に貢献します。さらに、ファンド出資に係る知見の蓄積や専門人材の育成により、引き続き、態勢の強化を図ります。また、これら以外の連携についても、引き続き、将来を見据えた戦略としてビジネス開拓・協働等に取り組めます。

（サテライト・ポートフォリオの資産内容充実など運用の高度化・多様化）

ベース・ポートフォリオでは、低金利の長期化により、資金運用を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるものの、中長期的な安定収益の確保を目指し、金利動向に応じて機動的に運用します。

サテライト・ポートフォリオでは、収益の向上を目指し、これまでの国際分散投資に加え、新たな投資領域であるプライベート・エクイティ、不動産ファンド、ヘッジファンドなどのオルタナティブ投資を推進します。既存の投資領域についても、デリバティブ取引等も活用し、相場動向に応じた機動的な運用に努めます。あわせて、引き続き、外貨資金の調達手段を多様化するとともに、専門的人材の採用・育成により運用態勢を強化します。

一方、リスク管理も、ストレス・テストの充実など将来の課題を見据えた（フォワードルッキングな）ものに高度化します。また、オルタナティブ投資の推進に伴い、リスク管理態勢を強化するほか、外貨流動性リスク管理強化等に取り組めます。

（経費の効率的使用）

お客さまサービスの向上や当行の成長に資する分野への投資は積極的に行う一方で、既定経費の削減やBPR（業務プロセスの変革による生産性の向上）を推進するなど、一層の経費の効率的使用に努めます。

（内部管理態勢の充実・経営インフラの整備）

各種研修等を通じたコンプライアンス意識のさらなる浸透や、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を実現するための方針を定めた上で、その実践に努め、企業価値向上に向けた内部管理態勢の一層の強化に取り組めます。

また、IR活動・IR態勢の充実、ダイバーシティ・マネジメント（多様な人材の活用）等の推進のほか、Fin Tech（金融とITの融合）への対応、成長分野を中心とした人材育成、事務の効率化や社員の生産性を高めるための働き方改革に取り組み、経営インフラの整備を図ります。

なお、CSR（企業の社会的責任）では、「安心のサービス」「環境」「ダイバーシティ・マネジメント」「教育」を重点テーマとして、当行の業務の特性を活かして社会の基盤づくりに貢献します。

当行は、これらの諸施策を通じて企業価値向上に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。財務諸表の開示については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,895,068	51,281,921
現金	150,763	161,372
預け金	45,744,305	51,120,549
コールローン	978,837	470,000
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,718,905
買入金銭債権	178,509	252,214
商品有価証券	187	9
商品国債	187	9
金銭の信託	3,561,110	3,817,908
有価証券	144,076,834	138,792,448
国債	82,255,654	68,804,989
地方債	5,856,509	6,082,225
短期社債	204,995	233,998
社債	10,362,715	10,752,831
株式	1,390	1,390
その他の証券	45,395,569	52,917,013
貸出金	2,542,049	4,064,120
証書貸付	2,322,098	3,866,110
当座貸越	219,951	198,009
外国為替	25,328	78,646
外国他店預け	25,309	78,646
買入外国為替	19	—
その他資産	1,573,316	1,871,733
未決済為替貸	15,387	15,379
前払費用	4,183	2,890
未収収益	274,678	240,448
先物取引差入証拠金	—	124,102
先物取引差金勘定	—	56
金融派生商品	160,483	324,889
金融商品等差入担保金	—	38,062
その他の資産	1,118,583	1,125,903
有形固定資産	182,733	175,825
建物	73,261	70,556
土地	59,034	59,034
建設仮勘定	7,638	7,717
その他の有形固定資産	42,797	38,516
無形固定資産	44,865	46,183
ソフトウェア	30,910	27,472
その他の無形固定資産	13,955	18,711
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△1,030	△1,096
資産の部合計	207,056,039	209,568,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
貯金	177,871,986	179,434,686
振替貯金	13,874,601	13,052,115
通常貯金	47,465,923	52,100,533
貯蓄貯金	388,475	391,963
定期貯金	11,441,153	10,065,156
特別貯金	18,967,503	11,133,397
定額貯金	85,550,160	92,532,491
その他の貯金	184,168	159,029
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	554,522	960,937
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,694,294
コマーシャル・ペーパー	—	40,324
外国為替	338	407
未払外国為替	338	407
その他負債	2,532,920	2,185,197
未決済為替借	21,341	22,820
未払法人税等	45,370	30,817
未払費用	1,526,248	1,425,895
前受収益	72	57
先物取引差金勘定	—	44
金融派生商品	778,128	540,016
金融商品等受入担保金	—	30,415
資産除去債務	396	415
その他の負債	161,362	134,714
賞与引当金	6,020	6,007
退職給付引当金	149,720	148,800
役員株式給付引当金	—	43
睡眠貯金払戻損失引当金	—	2,096
繰延税金負債	1,211,286	1,270,550
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	195,547,888	197,788,782
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,233,759
その他利益剰余金	2,108,969	2,233,759
繰越利益剰余金	2,108,969	2,233,759
自己株式	△1,299,999	△1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,729,634
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,166,980
繰延ヘッジ損益	△419,932	△116,577
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,050,403
純資産の部合計	11,508,150	11,780,037
負債及び純資産の部合計	207,056,039	209,568,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,968,987	1,897,281
資金運用収益	1,731,217	1,567,512
貸出金利息	25,103	17,748
有価証券利息配当金	1,657,623	1,522,075
コールローン利息	5,307	636
債券貸借取引受入利息	7,958	1,471
預け金利息	33,977	23,974
その他の受入利息	1,247	1,607
役務取引等収益	123,019	119,465
受入為替手数料	60,921	60,991
その他の役務収益	62,097	58,474
その他業務収益	12,953	114,371
外国為替売買益	—	99,395
国債等債券売却益	12,953	11,826
金融派生商品収益	—	3,149
その他経常収益	101,797	95,931
貸倒引当金戻入益	0	—
償却債権取立益	39	34
株式等売却益	3,232	88
金銭の信託運用益	93,868	83,049
その他の経常収益	4,656	12,758
経常費用	1,486,989	1,455,195
資金調達費用	374,928	348,746
貯金利息	232,795	200,373
コールマネー利息	630	566
売現先利息	1,795	6,620
債券貸借取引支払利息	33,233	41,542
コマーシャル・ペーパー利息	—	54
借入金利息	—	0
金利スワップ支払利息	105,571	97,547
その他の支払利息	902	2,042
役務取引等費用	31,879	32,845
支払為替手数料	3,653	3,814
その他の役務費用	28,225	29,031
その他業務費用	13,076	14,280
外国為替売買損	1,471	—
国債等債券売却損	11,107	14,280
金融派生商品費用	497	—
営業経費	1,064,004	1,054,053
その他経常費用	3,099	5,269
貸倒引当金繰入額	—	91
金銭の信託運用損	0	118
その他の経常費用	3,099	5,059
経常利益	481,998	442,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失	1,109	1,488
固定資産処分損	1,103	529
減損損失	5	958
税引前当期純利益	480,888	440,596
法人税、住民税及び事業税	152,528	133,287
法人税等調整額	3,291	△4,954
法人税等合計	155,819	128,332
当期純利益	325,069	312,264

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	1,968,617
当期変動額					
剰余金の配当					△184,717
当期純利益					325,069
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	140,351
当期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,464,904	3,824,643	△659,335	3,165,307	11,630,212
当期変動額						
剰余金の配当		△184,717				△184,717
当期純利益		325,069				325,069
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△501,816	239,403	△262,413	△262,413
当期変動額合計	—	140,351	△501,816	239,403	△262,413	△122,061
当期末残高	△1,299,999	8,605,256	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					312,264
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	124,790
当期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,605,256	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		312,264				312,264
自己株式の取得	△418	△418				△418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△155,846	303,355	147,508	147,508
当期変動額合計	△411	124,378	△155,846	303,355	147,508	271,887
当期末残高	△1,300,411	8,729,634	3,166,980	△116,577	3,050,403	11,780,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	480,888	440,596
減価償却費	36,666	35,306
減損損失	5	958
貸倒引当金の増減(△)	△24	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	438	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△746	△919
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	43
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	—	2,096
資金運用収益	△1,731,217	△1,567,512
資金調達費用	374,928	348,746
有価証券関係損益(△)	△5,078	2,365
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△93,867	△82,930
為替差損益(△は益)	274,924	△80,125
固定資産処分損益(△は益)	1,103	529
貸出金の純増(△)減	240,481	△1,523,548
貯金の純増減(△)	161,209	1,562,699
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△795,676
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	40,324
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△446,640	570,736
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△53,318
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246
資金調達による支出	△235,284	△449,819
その他	99,727	△80,150
小計	3,627,821	869,973
法人税等の支払額	△181,785	△152,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446,036	717,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,203,413	△21,160,856
有価証券の売却による収入	9,810,599	1,410,489
有価証券の償還による収入	25,650,370	24,619,351
金銭の信託の増加による支出	△850,000	△14,645
金銭の信託の減少による収入	586,748	54,947
有形固定資産の取得による支出	△32,274	△19,227
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△9,610	△14,608
その他	△54	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,952,376	4,876,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△418
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△184,717	△187,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,717	△187,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,214,018	5,406,853
現金及び現金同等物の期首残高	32,596,050	45,810,068
現金及び現金同等物の期末残高	45,810,068	51,216,921

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは8,882,990百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	25,943,822百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	11,150,781百万円
売現先勘定	960,937百万円
債券貸借取引受入担保金	13,694,294百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、有価証券682,251百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,993百万円、中央清算機関差入証拠金125,475百万円、その他の証拠金等2,005百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものではありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 167,835百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	589百万円
1年超	624百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	612,465百万円
預金保険料	66,166百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,525	328	4	750,848	(注) 1, 2, 3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加328千株は、株式給付信託による取得328千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少4千株は、株式給付信託による執行役への給付4千株及び単元未満株式の買増請求に応じて売却したものであります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式323千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	51,281,921百万円
譲渡性預け金	△65,000百万円
現金及び現金同等物	51,216,921百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	51,281,921	51,281,921	—
(2) コールローン	470,000	470,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,718,905	—
(4) 買入金銭債権	252,214	252,214	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	—
(6) 金銭の信託	3,803,267	3,803,267	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,316,923	39,761,722	1,444,799
その他有価証券	100,349,714	100,349,714	—
(8) 貸出金	4,064,120		
貸倒引当金(※1)	△114		
	4,064,005	4,109,451	45,445
資産計	207,256,962	208,747,207	1,490,245
(1) 貯金	179,434,686	179,731,889	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	—
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,694,294	—
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	—
負債計	194,175,679	194,472,882	297,203
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,730	3,730	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(218,856)	(218,856)	—
デリバティブ取引計	(215,126)	(215,126)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	14,641
有価証券	
非上場株式(*2)	1,390
投資信託(*3)	122,477
組合出資金(*4)	1,942
合計	140,451

- (*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成29年3月31日現在）

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,317,430	36,691,257	1,373,826
	地方債	44,618	44,733	115
	社債	2,889,963	2,960,589	70,626
	その他	64,911	76,892	11,981
	うち外国債券	64,911	76,892	11,981
	小計	38,316,923	39,773,472	1,456,549
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,316,923	39,773,472	1,456,549

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成29年3月31日現在）

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注) 1 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	43,897,296	42,351,852	1,545,444
	国債	32,379,992	31,044,284	1,335,708
	地方債	5,342,533	5,247,901	94,632
	短期社債	—	—	—
	社債	6,174,770	6,059,666	115,103
	その他	43,917,055	41,830,116	2,086,938
	うち外国債券	13,266,884	11,621,764	1,645,119
	うち投資信託(注) 2	30,589,848	30,148,925	440,922
	小計	87,814,351	84,181,969	3,632,382
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	3,724,735	3,751,657	△26,921
	国債	1,107,565	1,122,495	△14,929
	地方債	695,073	698,799	△3,726
	短期社債	233,998	233,998	—
	社債	1,688,097	1,696,364	△8,266
	その他	9,127,842	9,451,132	△323,290
	うち外国債券	6,811,672	7,121,635	△309,962
	うち投資信託(注) 2	2,014,396	2,020,269	△5,872
	小計	12,852,577	13,202,790	△350,212
合計		100,666,928	97,384,759	3,282,169

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は185,342百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	122,477
組合出資金	1,942
合計	124,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	232,597	1,134	△1,764
国債	216,688	1,134	—
社債	15,908	—	△1,764
その他	1,177,891	10,780	△12,516
うち外国債券	1,176,118	10,692	△12,516
合計	1,410,489	11,914	△14,280

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	3,803,267	2,704,605	1,098,661	1,102,370	△3,708

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	14,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、3,734百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,485百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13百万円

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,142.05
1株当たり当期純利益金額	円	83.28

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	11,780,037
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,780,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,749,151

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	百万円	312,264
普通株式に係る当期純利益	百万円	312,264
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,190

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当事業年度末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は、323千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、284千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。